

海外旅行の活性化へ一丸 新春会に旅行業経営者ら518人

旅行業の経営者層でつくるトラベル懇話会は1月10日、東京・有楽町朝日ホールで第41回賀詞交歓会・新春講演会を開催した。会員をはじめ、旅行会社や業界団体、航空会社、観光局、ホテル関係者ら、総勢518人が集結。18年に過去最高人数を記録した海外旅行市場のさらなる活性化に取り組む意向を共有した。



左／発足41年目に入り、活動の活性化へ意を新たにする第41期役員
上／総司会を務めたジェイバの上／総司会を務めたジェイバの市川裕美代表取締役社長



年頭の挨拶 流通の意義を再検討

原優二氏
(トラベル懇話会会長)

1月から国際観光旅客税が導入されましたが、その用途として海外旅行には予算がほとんど付かず大変残念です。昨年とりまとめた政策提言では、成人式でのパスポート配布や若者の海外旅行を支援する基金の設立などを盛り込みましたが、観光庁からはばらまきの予算は難しいと言われていました。それでもわれわれは粘り強く訴えていきます。

中間流通の存在が旅行ビジネスでも問われています。業法が現状についていけないか、早急な検討が必要。流通は旅行・観光産業を支える大きなファクターであり、ここをどうしていくのか。当会としても、もう一度考える必要があると思います。



来賓の言葉 インとアウトを両輪に

金井昭彦氏
(観光庁審議官)

インバウンドとアウトバウンドの旅行者数の格差が広がっていますが、2国間の交流拡大の交渉では、相手国から自国へのインバウンド、つまり日本からのアウトバウンドを求められます。外交政策上でも観光交流を深める観点からもインとアウトを両輪として強力に進めていく必要があると考えています。

入管法が改正されましたが、今後は外国人の人々を迎え入れるだけでなく共生し理解を深めていく必要があります。そのためには世界を知る若者を増やすことが重要です。観光庁と旅行業界が呼びかけ役となり、関係府省、経済界、教育界とともに海外旅行促進の国民的ムーブメントの醸成に取り組んでまいります。



田川博己氏
(JATA(日本旅行業協会)
会長)

来賓の言葉

双方向なくして国際化なし

先日、JATAの年頭記者会見を行いました。近年、新聞記者からはインバウンドに関する質問ばかりでしたが、今年は海外旅行に関する質問が多かったことをうれしく感じました。

先日亡くなられた大先輩の兼高かおるさんは生前、「国際化を進めるには日本を知ることが大切」といつもおっしゃっていました。日本を知り海外を知る、海外を知って日本を知る、この双方向性が重要なのだと兼高さんの言葉を受け止めました。JATAとしても、いかに双方向交流を図っていくかが重要だと考えています。トラベル懇話会の提言なども踏まえ、海外旅行の促進と双方向交流の拡大に取り組む決意を新たにしています。



ドアプライズ協賛企業

アクセス国際ネットワーク、インフィニトラベルインフォメーション、AIG 損害保険、ANA セールス、エヌオーイー、欧州エクスプレス、沖縄 DFS、オークラ・ニコニコ・ホテル・マネジメント、風の旅行社、カーニバル・ジャパン、観光産業健康保険組合、クオニイジャパン、クラブツーリズム、KNT-CT ホールディングス、ジェイアイ傷害火災保険、JTB、ジェイバ、ジャタ、ジャバングレーライン、ジャルバック、西武トラベル、全日空、帝国ホテル、東京海上日動火災保険、東武トップツアーズ、トラベルジャーナル、トラベルジャーナル学園、トラベルボイス、トラベルポート・ジャパン、日新航空サービス、日本ホテル、ニュージーランド政府観光局、パシフィックリゾート、パレスホテル、阪急交通社・阪急阪神ビジネストラベル、PTS、フィンコーポレーション、プリンスホテル、ミキ・ツーリスト、ユナイテッドツアーズ、横浜ロイヤルパークホテル、読売旅行、LUANA 合同会社 (五十音順)